

2021年4月28日 社長会見要旨

## 【会見要旨】

本日は「2020年度決算」、「カーボンニュートラルの実現に向けた取り組み」、「創立70周年記念事業」などについてお話しいたします。

## 【2020年度決算】

はじめに、「2020年度決算」について、お手元の資料1の決算資料に沿ってご説明いたします。

2ページの上段「経営成績」の表をご覧ください。

売上高につきましては、今冬の寒波の影響による増加などはありませんでしたが、燃料価格の低下による燃料費調整制度の影響や新型コロナウイルス感染症の影響に伴う減少などにより、前年度に比べ76億円減少の7,407億円となりました。

経常利益につきましては、前年度に実施した高圧検針日変更の影響や新型コロナウイルス感染症の影響に伴う減少などはありませんでしたが、寒波の影響により、道内のお客さまや、他の電気事業者さまへの販売電力量が大幅に増加したことに加え、修繕工事の減少のほか、燃料や資機材調達の効率化などによる費用低減に取り組んだことにより、前年度に比べ85億円増加の411億円となりました。

また、当期純利益につきましては、経常利益の増加などにより、前年度に比べ94億円増加の、361億円となりました。

続いて、2ページ下段「財政状態」の表をご覧ください。

自己資本比率は前年度末に比べ、1.8ポイント改善し、13.8%となりました。

4ページ、5ページをご覧ください。

1月に公表いたしました、業績予想と比べると、1月分の寒波影響額の増加に加え、効率化の上積みなどから、経常利益は、110億円増加いたしました。

資料の11ページから18ページには、連結決算の収支比較表や販売電力量、供給電力量の実績などを、続く20ページには2020年度の経常利益の変動要因をまとめておりますので後ほどご覧ください。

以上、2020年度決算の概要をご説明いたしました。

## <2021年度の業績予想>

続きまして、2021年度の連結業績予想についてご説明いたします。

6ページをご覧ください。

はじめに、表の下段に記載しております、

2021 年度通期の小売販売電力量についてです。

厳しい競争環境の下、前年度に比べ 3 億 kWh 減少の 224 億 kWh 程度となる見通しですが、お客さまニーズを捉えた営業活動の推進に積極的に取り組んでまいります。

続いて、売上高についてです。

6 ページの下に記載のとおり、

2021 年度から、新しい会計基準が適用され、再エネの固定価格買取制度に関する影響額が、収益や費用の対象外となります。

このため、売上高が、従来から大きく減少することになりますが、当社においては、利益への影響はございません。

2021 年度の売上高につきましては、5,750 億円程度となる見通しです。

2020 年度の実績を、新しい会計基準を適用したものとして、置き替えた金額と比べると、前年度の寒波の影響などから、100 億円減少となります。

また、経常利益につきましては、前年度との比較では、180 億円減少の 230 億円程度となりますが、利益目標水準を確保できる見通しです。

21 ページには 2021 年度の連結業績予想における経常利益の対前年変動要因をまとめておりますので後ほどご覧ください。

#### <2020 年度期末配当の実施>

続きまして、2020 年度期末配当の実施について説明いたします。

当社は「ほくでんグループ経営ビジョン 2030」で掲げた姿を目指し、さらなる株主価値の向上に取り組んでおり、今年度も一定の利益水準を確保できたことや、今後の経営環境などを総合的に勘案し、普通株式について、前年度に比べ 10 円増配し、1 株当たり 15 円といたします。

なお、期末配当の実施につきましては、優先株式の配当の実施と合わせて、6 月 25 日開催予定の第 97 回定時株主総会に提案する予定です。

詳細につきましては、お手元の資料 2「剰余金の配当について」を後ほどご覧いただければと思います。

#### <2021 年度配当予想>

最後に、配当予想についてご説明いたします。

2021 年度中間・期末配当予想につきましては、中長期的な経営環境や収支状況などを総合的に勘案し、普通株式については中間配当および期末配当ともに 1 株あたり 10 円とし、年間で 1 株あたり 20 円を予定しております。

また、優先株式については定款の定めに従い実施を予定しております。

2020 年度決算の説明は以上となります。

## 【カーボンニュートラルの実現に向けた取り組み】

次に、カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みについて、ご説明いたします。

資料3の4ページをご覧ください。

北海道は、風力やバイオマス、地熱など、脱炭素化において重要なファクターとなる再エネ資源で全国随一のポテンシャルを有しています。

エネルギー需要の面では、北海道は、積雪寒冷であることから、他のエリアに比べて、暖房や給湯に、石油系を中心とした多くのエネルギーを消費しています。

また、広大なエリアに、多くの市町村が点在していることから、移動や輸送にも多くのエネルギーが使われています。

このため、これらのエネルギーをCO<sub>2</sub>フリーの電気や水素に転換することでカーボンニュートラルに向け、大きく前進していくものと考えています。

6ページをご覧ください。

2050年に向けたロードマップについてご説明いたします。

昨年公表した「ほくでんグループ経営ビジョン2030」の対象期間である2030年までの取り組みをより一層深化させ、革新的技術の活用など、あらゆる手段を総動員して2050年のカーボンニュートラル実現に向けた取り組みを進めてまいります。

供給サイドの取り組みといたしましては、再エネの導入拡大や、泊発電所の早期再稼働を進めることに加え、安定供給の確保を前提に、経年化した火力発電所の廃止について検討するほか、水素・アンモニアの利活用や、CCUS導入の検討を進め、2050年までに発電部門からのCO<sub>2</sub>排出ゼロを目指します。

また、グリーン水素の製造などにより化石燃料に代わるCO<sub>2</sub>フリーエネルギーの供給拡大を図ることで、電力以外のエネルギーのCO<sub>2</sub>削減にも貢献してまいります。

具体的には、2030年までに、北海道内のCO<sub>2</sub>フリー電気を活用して、水素を製造し、オンサイトで活用することを目指してまいります。

2050年に向けては、大規模製造や道外移出も視野に、さらなる水素の利用拡大についても検討を進めます。

一方、需要サイドの取り組みといたしましては、家庭・業務部門、産業部門、運輸部門といったあらゆる分野のお客さまにCO<sub>2</sub>フリー電気による電化、さらには水素をご利用いただくことを推進してまいります。

9ページをご覧ください。

北海道における水素利活用の将来イメージ図をお示ししています。

カーボンニュートラルに向けたさまざまな手段のうち、CO<sub>2</sub>フリーの電気で水素を製造して利活用する取り組みは重要になってくるものと考えています。

北海道内の豊富な再エネ電気から水素を製造し、あらゆる分野で利用する「水素サプライチェーン」を国や道、自治体、他企業などとも連携いただきながら、構築してまいります。

将来的には、北海道が水素社会のパイオニアとなるよう、ほくでんグループは総力を挙げて取り組んでまいります。

続きまして、資料 4 をご覧ください。

当社は本日、カーボンニュートラルの実現に重要な役割を果たす再エネ発電の新規事業として、「地熱バイナリー発電事業」を実施することを決定いたしました。

本事業は、当社の地熱発電所である森発電所で発電に利用した後に地下に戻す熱水の熱エネルギーを、バイナリー方式により有効活用して発電するものです。

今後、JFE エンジニアリング株式会社および東京センチュリー株式会社とともに、「森バイナリーパワー合同会社」を設立し、2023 年 11 月の営業運転に向けて建設工事を進めてまいります。

なお、これまでご説明したカーボンニュートラルをはじめ、今年度の経営に関する具体的な取り組み事項については、資料 5 の「ほくでんグループ経営計画の概要」に、取りまとめておりますので、後ほどご覧ください。

### 【創立 70 周年記念事業】

次に、資料 6 をご覧ください。

ほくでんグループは、今年で創立 70 周年を迎えます。

これもひとえにお客さまや地域の皆さまをはじめ、これまでほくでんグループを支えていただいた皆さまのご愛顧とご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

ほくでんグループは、70 周年をさらなる飛躍の契機と捉え、総合エネルギー企業としての持続的な成長と持続可能な社会の実現に取り組んでまいります。

この 70 周年を記念いたしまして、北海道と連携して行う「記念植樹」や、ほくでんグループ社員が道内の小学校を訪問して、出前授業を行う「SDGs 教育支援」、ノーステック財団を通じた、SDGs に貢献する産業の育成を目指す「未来創造基金への拠出」など、地域の皆さまとの共創の取り組みを進めてまいります。

また、これまでのご愛顧に感謝を込めて、創立 70 周年記念の各種キャンペーンを実施いたします。

このうち、5 月 1 日から実施する 2 つのキャンペーンをご紹介します。

資料 7 をご覧ください。

5 月 1 日から 6 月 30 日の期間中に、当社の「エネとくポイントプラン」にお申込みいただいたお客さまに 7,070 円相当のエネモポイントを抽選で 1,000 名さまに進呈する「エネとくポイントプラン新規ご加入キャンペーン」を実施いたします。

続いて、資料 8 をご覧ください。

5 月 1 日から 9 月 30 日の期間中に、「エアコンキャンペーン」を実施いたします。

対象メーカーのエアコンをご購入されたお客さまの中から、抽選で 500 名さまに 1 万円分の商品券をプレゼントするほか、70 周年記念賞として、抽選で 300 名さまに 3,000 円相当のカタログギフトを進呈いたします。

電気の契約内容の見直しをご検討されているお客さまは 70 周年を記念したこのキャンペーンの機会に、ぜひ、当社にご相談ください。

当社は、今後とも、北海道の暮らしやビジネスのあらゆるシーンでお役に立てよう、お客さまに寄り添いながら、ご期待の一步先を行くサービスを提供してまいります。

## 【役員人事】

続いて、役員人事についてご説明申し上げます。

資料 9 をご覧ください。

本日開催された取締役会において、6月25日開催の第97回定時株主総会に推薦する取締役候補者を決定いたしました。

正式には株主総会でご承認いただき、その後の取締役会で決定する予定ですが、取締役常務執行役員の舟根 俊一氏が取締役副社長に昇任し、常務執行役員の齋藤 晋氏が新任取締役候補者となり、取締役常務執行役員に就任する予定です。

退任取締役予定者は副社長執行役員の阪井 一郎氏、常務執行役員の松原 宏樹氏の2名です。続きまして、監査役ですが、監査役の大野 浩氏が、常任監査役に昇任となる予定です。

また、監査役候補者ですが、再任1名、新任1名です。

再任の監査役候補者は、長谷川 淳氏、新任の監査役候補者は、竹内 巖氏であり、いずれも社外監査役です。

退任監査役予定者は、社外監査役の藤井 文世氏1名です。

なお、藤井氏は任期中での辞任となりますので、新任の竹内氏の任期は、藤井氏の残期間である2年間となります。

昇任または新任候補者等の略歴につきましては、お手元の資料のとおりです。

## 【業績連動型株式報酬制度】

続いて、業績連動型の株式報酬制度「株式給付信託」の導入についてご説明申し上げます。

資料 10 をご覧ください。

本日開催された取締役会において、「社外取締役を除く取締役」および「取締役を兼務しない常務執行役員」を対象として、業績連動型の株式報酬制度である「株式給付信託」を新たに導入することを決議し、6月25日開催の第97回定時株主総会に付議することといたしました。

本制度の導入は、取締役等の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を一層高めることを目的とするものです。

資料 10 裏面の「本制度の仕組み」をご覧ください。

まず、信託銀行は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式を取得します。続いて、当社は、在任中の取締役等に対して、事業年度ごとに業績の達成度に応じたポイントを付与していきます。取締役等は、退任時に信託銀行から1ポイントあたり当社株式1株を給付される仕組みとなっております。

詳細につきましては、お手元の資料をご覧ください。

最後に、7月から8月にかけて、オリンピックの競技が、ここ札幌においても予定されています。

国や大会組織委員会と連携し、ほくでんグループ一丸となって、設備対策やサイバーセキュリティ対策などを講じ、万全の態勢で、電力の安定供給に努めてまいります。

私からは以上です。